

平成29年度臨時總會議案書

と き 平成30年3月28日（水）

と ころ 福岡市博多区千代4丁目1番27号
福岡県自治会館 101会議室

公益社団法人福岡県畜産協会

福岡市博多区千代4丁目1番27号
（福岡県自治会館内）

臨時総会次第

- 1 開 会
- 2 会長挨拶
- 3 議長選出
- 4 議事録署名人及び書記指名
- 5 議 事
- 6 閉 会

臨時総会議案

第1号議案 平成29年度補正予算書に関する件

第2号議案 平成30年度事業計画書及び収支予算書並びに会費の賦課
及び徴収時期承認に関する件

総会に対する会長の提出書

公益社団法人福岡県畜産協会定款第12条の規定により平成29年度補正予算書並びに平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の事業計画書及び収支予算書並びに会費の賦課及び徴収時期に関する件を別紙のとおり提出します。

平成30年3月28日

公益社団法人福岡県畜産協会
会長 藏内 勇夫

第 1 号議案

平成 2 9 年度補正予算書に関する件

別紙のとおり提出します。

29年度補正予算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額	補正予算額	予算額合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	169,000	16,100	185,100
運営特別基金利	142,000	15,500	157,500
基盤強化基金利	27,000	600	27,600
受取会費	11,967,000	0	11,967,000
受取会費	11,967,000	0	11,967,000
事業収益	85,670,000	△ 9,380,600	76,289,400
県委託金収益	1,633,000	100	1,633,100
団体委託金収益	16,411,000	△ 1,874,000	14,537,000
登録事業収益	13,070,000	△ 156,100	12,913,900
衛生指導事業収	48,931,000	△ 7,413,000	41,518,000
書籍等販売収益	3,000	7,000	10,000
管理受託金収益	500,000	0	500,000
マル緊手数料	4,017,000	0	4,017,000
肉用子牛手数料	550,000	67,100	617,100
養豚経営(周知	435,000	△ 1,800	433,200
養豚負担金	120,000	△ 9,900	110,100
受取補助金等	98,639,000	△ 10,061,400	88,577,600
受取国補助金	12,764,000	747,000	13,511,000
受取県補助金	45,370,000	△ 13,400,000	31,970,000
受取地方競馬補	8,376,000	261,000	8,637,000
受取中央畜産会	4,053,000	△ 502,000	3,551,000
受取機構補助金	28,076,000	2,832,600	30,908,600
雑収益	1,276,000	△ 94,100	1,181,900
受取利息	37,000	△ 24,900	12,100
雑収益	1,150,000	△ 116,200	1,033,800
受取配当金	89,000	47,000	136,000
経常収益計	197,721,000	△ 19,520,000	178,201,000
(2) 経常費用			
事業費	191,047,000	△ 18,785,600	172,261,400
役員報酬	6,500,000	0	6,500,000
給料手当	56,984,000	△ 568,000	56,416,000
福利厚生費	10,069,000	△ 255,400	9,813,600
賃金	4,898,000	△ 273,100	4,624,900
退職給付費用	1,608,000	127,500	1,735,500
会議費	1,606,000	△ 377,400	1,228,600
旅交通費	6,058,000	△ 661,900	5,396,100
通信運搬費	3,188,000	△ 106,400	3,081,600
材料・技術料	42,187,000	△ 6,344,100	35,842,900
農場指導	1,350,000	150,000	1,500,000
研修費	140,000	△ 37,000	103,000
消耗品費	3,318,000	381,900	3,699,900
印刷製本費	1,947,000	△ 292,600	1,654,400
貸借料	5,506,000	△ 50,500	5,455,500
保険料	60,000	△ 2,000	58,000
保守料	483,000	34,000	517,000
褒章・奨励金	112,000	18,700	130,700
図書資料費	821,000	△ 16,900	804,100
諸謝金	344,000	△ 179,600	164,400
租税公課	3,208,000	△ 457,800	2,750,200
上部団体納付金	4,622,000	△ 538,600	4,083,400

(単位：円)

科 目	当初予算額	補正予算額	予算額合計
支 払 負 担 金	844,000	156,800	1,000,800
書 籍 仕 入	2,000	6,200	8,200
支 払 助 成 金	739,000	232,000	971,000
支 払 補 助 金	28,279,000	△ 10,612,700	17,666,300
調 査 費	144,000	10,700	154,700
委 託 費	859,000	373,800	1,232,800
個 体 識 別 等 技 術	3,257,000	△ 35,600	3,221,400
指 導 技 術 者 雇 用	745,000	638,700	1,383,700
期 首 棚 卸 額	3,753,000	0	3,753,000
期 末 棚 卸 額	△ 3,753,000	0	△ 3,753,000
光 熱 水 料 費	351,000	△ 73,400	277,600
雑 費	78,000	△ 17,900	60,100
シ ス テ ム 導 入 費	700,000	2,000	702,000
減 価 償 却 費	40,000	△ 17,000	23,000
管 理 費	3,283,000	72,800	3,355,800
役 員 報 酬	1,421,000	△ 300	1,420,700
給 料 手 当	118,000	98,200	216,200
賃 借 料	7,000	△ 3,200	3,800
退 職 給 付 費 用	42,000	△ 13,800	28,200
役 員 退 任 慰 勞 金	150,000	△ 110,000	40,000
福 利 厚 生 費	7,000	221,900	228,900
会 議 費	595,000	16,100	611,100
旅 交 通 費	208,000	△ 65,000	143,000
通 信 運 搬 費	121,000	△ 32,300	88,700
渉 外 費	80,000	△ 7,900	72,100
消 耗 品 費	9,000	76,900	85,900
印 刷 製 本 費	93,000	△ 7,100	85,900
図 書 資 料 費	24,000	△ 8,500	15,500
光 熱 水 料 費	9,000	△ 4,500	4,500
賃 借 料	30,000	△ 23,200	6,800
保 守 料	98,000	△ 1,500	96,500
租 税 公 課	72,000	0	72,000
支 払 負 担 金	67,000	△ 15,100	51,900
委 託 費	13,000	1,200	14,200
雑 費	119,000	△ 49,100	69,900
経 常 費 用 計	194,330,000	△ 18,712,800	175,617,200
評 価 損 益 調 整 前 当 期 増 減 額	3,391,000	△ 807,200	2,583,800
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	3,391,000	△ 807,200	2,583,800
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	3,391,000	△ 807,200	2,583,800
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	175,932,834	△ 300,376	175,632,458
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	179,323,834	△ 1,107,576	178,216,258
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	179,323,834	△ 1,107,576	178,216,258

第 2 号議案

平成 3 0 年度事業計画書及び収支予算書並びに
会費の賦課及び徴収時期承認に関する件

別紙のとおり提出します。

平成30年度事業計画

【方針】

我が国の経済状況は、アベノミクスの推進による雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が続いています。物価の動向は、原油価格の上昇の影響等により消費者物価は前年比で上昇し、平成29年度の実質GDP成長率は1.9%程度と見込まれています。

平成30年度の我が国経済は、雇用や所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれています。

平成25年4月から交渉が開始された日本とEUの経済連携協定（日EU・EPA）については、昨年7月6日に大枠合意がなされました。

一方、米国のトランプ政権が離脱を表明したTPPについては、昨年11月10日にベトナムのダナンで行われたTPP閣僚会合において、「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定」（TPP11）の大筋合意が確認されました。

日EU・EPA及びTPP11の発効を見据えて、平成27年11月に決定された「総合的なTPP等関連政策大綱」については、必要な見直し等を行った上で実施されることになり、特に日EU・EPAにより必要となる施策等について新たに盛り込まれて昨年11月に改訂がなされました。

畜産を巡る情勢は、豚肉については需要が堅調であるためは卸売価格が前年比10%程度高値で推移しており、牛肉・鶏肉・鶏卵についても前年に比べて低下したものの高値水準で推移しています。加工原料乳生産者補給金については、「畜産経営の安定に関する法律」改正に伴い交付対象者が拡大され、本年4月から恒久的な制度に移行することになっています。

一方、乳用初妊牛や肥育素牛については引き続き価格が高騰しており、また配合飼料価格についても生産者の実質負担額がトン当たり60,000円前後で推移し高止まりしています。

家畜衛生面では、牛では重大な伝染病の発生は見られないものの牛白血病、ヨウネ病などの発生が見られ、豚では沈静化してきたものの豚流行性下痢（PED）の発生が続いています。鶏については、本年1月香川県において肉用鶏農場で高病原性鳥インフルエンザが発生しました。

このように、畜産経営に大きな影響を及ぼす多くの課題に対し、公益事業目的に掲げた①畜産経営の安定と国民生活に不可欠な畜産物の安定供給、②畜産経営及び生産技術の支援・指導並びに畜産に対する理解醸成、③国民生活の安全・安心に資するための衛生対策等の各般にわたる業務を推進し、生産者の経営体質の強化と所得確保を図って参ります。

また消費者に安全・安心な畜産物を安定的に提供し、地域経済の発展、活性化に努めますとともに、会員の負託に応えるため、各種活動にも鋭意取り組んで参ります。

〔事業計画〕

I 国等の補助事業を通じて、経営の安定と国民生活に不可欠な畜産物の安定供給に資する事業

1 肉用子牛生産者補給金交付事業

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に肉用子牛の生産者に対して補給金を交付し、肉用子牛の生産安定を図る。

2 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業

肉用子牛生産者補給金制度の適正かつ円滑な実施体制の確保を図るとともに、肉用子牛生産者補給金の交付金事務処理の高度化に資する。

(2) 指定協会運営体制支援事業

近年の市中金利の低下に伴い、運営特別基金の運用益が著しく減少し、協会の運営が厳しいことから本事業により支援を受け、運営体制の強化を図る。

3 肉用牛繁殖経営支援事業

肉用子牛生産者補給金制度を補完し、四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った場合、その差額の一部を交付金として交付することにより、繁殖経営の所得を確保し肉用牛繁殖経営基盤の安定を図る。

4 肉用牛肥育経営安定特別対策事業

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、生産者が積み立てた積立金と独立行政法人農畜産業振興機構の補助により造成した基金から、肥育牛生産者に対して、粗収益と生産費との差額の8割を補填することにより肉用牛肥育経営の安定を図る。

5 養豚経営安定対策事業における連絡調整等業務

(独) 農畜産業振興機構が実施する養豚経営安定対策事業は、肥育豚の平均粗収益が生産費を下回った場合に、養豚事業者に対して、その差額の8割を補填するものである。養豚経営の安定を図るこの事業を養豚事業者等に周知するとともに、適正かつ円滑な事業実施のために助言及び支援を行う。

6 肉用牛経営安定対策補完事業

肉用牛生産は小規模・高齢者層などの離農により、生産基盤が脆弱化しているため、中核的担い手が優良繁殖雌牛を増頭するなど、今後の肉用牛生産基盤の安定を図る取組に対し補助することとし、もって肉用牛生産の振興に資する。

7 蜜源及び花粉交配実態調査事業

蜜蜂の転飼を円滑に推進し、養蜂の振興を図るため、蜜源及び花粉交配の実態を調査する。

II 畜産の経営及び生産技術の支援・指導並びに畜産に対する理解醸成のための事業

1 畜産経営総合指導事業

畜産経営体自らの経営改善への取組を支援し、経営管理技術の革新、高度化に対応した国際競争力のある先進的経営の育成を図る。

このため、関係機関、団体が一体となった指導体制を整備し、相互の協力のもと、個々の経営水準、実態に即した経営診断分析を実施するとともに、畜産経営の集団活動を促し地域的な経営改善の取組、低コスト化等を推進することにより、生産性の高い畜産経営の実現に努める。

2 畜産経営技術指導推進事業

本協会の経営技術に関する知識を活用して、県が実施する畜産経営技術向上のための対策と連携を図りつつ、畜産コンサルタントを設置し、経営技術指導を実施する。

3 畜産振興補助事業

県の指導機関で構成されるコンサルタント団とともに、農家の技術指導及び経営指導を主導的に実施する。

また、畜産指導団体の中核としての機能を果たすため、中央・地方行政機関及び関係団体等と密接な連携のもとに、必要な調査情報交換、講習会、研究会の開催等を実施する。

更には、馬事畜産振興のための支援と畜産物の普及・啓発を図るとともに、消費者等への情報発信等を行い、畜産物に対する相互理解に努める。

4 貸付事業指導等事業

(公財) 畜産近代化リース協会よりふくおか県酪農業協同組合等を介して生産農家へ貸し付けされた、飼料の生産利用、家畜家きんの飼養管理、家畜畜産物の流通、その他の畜産振興のために必要な器具・機械の貸付確認及び適正な利用管理状況についての技術指導並びに経営指導を実施する。

5 畜産特別資金等推進指導事業

畜産経営は素畜費、飼料費等の運転資金、設備投資資金など多額の資金を必要とし、その回収に時間を要するとともに、経営・技術面における不断の改善が求められる。

このため、畜産特別資金融通の円滑な実施を図るため県支援協議会を開催し、融資機関への指導助言を行うとともに、畜産特別資金借受農家に対し、行政、関係機関と協力し、借受者の経営状況を把握し、経営分析に基づく指導を実施する。

6 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち機械導入事業に係る業務委託事業

畜産クラスター協議会における畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体に対し、収益力の強化等に必要な機械のリース導入を中央畜産会において支援することとなっており、その導入事業に係る業務を受託し、畜産クラスター協議会及び中心的経営体に対して支援を行う。

7 酪農経営体生産性向上緊急対策事業のうち労働負担軽減事業に係る業務委託事業

酪農応援会議に参画する酪農経営体が労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械装置の導入を中央畜産会が支援することとなり、その業務の一部を受託し事業の普及推進業務・事業推進指導・内容確認業務等を実施し酪農経営体への支援を行う。

8 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査

畜産クラスターへの取組を推進するために、全国の先進的な経営体等を対象経営内容を調査し、指標作りを行う。もって畜産クラスターの中心的な経営体の育成に資する。

9 畜産共進会

各団体等が家畜の改良と飼養管理技術の改善を図るため実施される共進会、共励会に協賛し、会長賞の授与を行う。

III 国民生活の安全・安心に資する家畜衛生対策等の推進に関する事業

1 家畜生産農場清浄化支援対策事業

生産農場における疾病の清浄化・組織的な取組による疾病の流行防止、また、生産者による飼養衛生管理の向上に資するため、獣医師による指導を推進する。

- (1) 牛ウイルス性下痢・粘膜病感染牛の自主とう汰及びワクチン接種について助成
- (2) アカバネ病関連ワクチン接種について助成
- (3) 飼養衛生管理の遵守について農場を指導した獣医師に対する助成

2 安全安心な畜産物の生産支援対策事業

安全安心な畜産物を生産するため、予防接種を徹底することにより、疾病発生を防止し、抗菌剤の使用を減らした健康な家畜の生産に寄与する。

- (1) 予防接種促進（農家負担軽減）
- (2) 事業推進のための獣医師往診料の助成
1,280円/回以内（1日の技術料12,850円未満の場合に助成）

3 家畜伝染性疾病発生予防事業（予防接種事業）

- (1) 補助対象疾病対策
「家畜生産農場清浄化支援対策事業」及び「安全安心な畜産物の生産支援対策事業」の予防接種を実施する。
- (2) 一般疾病対策
本協会の独自事業として牛関係9、豚関係13、鶏関係2の予防接種を実施する。

4 家畜自衛防疫推進事業

家畜の所有者が行う自主的な家畜の伝染性疾病予防措置を指導推進し、家畜の生産性向上を図る。

5 消費・安全対策交付金交付事業（家畜衛生対策事業）

家畜防疫の円滑な実施を図るため、協会等が行う自衛防疫事業の実施要望等の把握を行う。

また、自衛防疫事業の適切な実施を図るために指定した獣医師との打ち合わせ会議及び協会の会員等をもって構成する自衛防疫推進協議会を地域段階で開催するとともに、畜産経営者及び獣医師向けに「福岡県家畜衛生だより」等を作成・配布し、家畜衛生情報の広報を行う。

6 牛疾病検査円滑化推進対策事業

死亡牛のBSE検査及び同検査の対象牛の運搬、処理等に対する助成

死亡牛の円滑かつ適正な処理を推進するとともに、BSE検査を円滑に実施するため、県内で死亡した牛の所有者に対し、その発生場所から化製場等までの適正な管理・輸送に係る経費及び死亡牛の適正な処理に係る経費を補助する。

（補助対象は48か月齢以上の死亡牛のみ）

月 齢	計画頭数	輸送費補助額	処理経費補助額
48か月齢以上	750頭	3,000円/頭	7,500円/頭

7 家畜防疫互助基金支援事業

（1）家畜防疫互助等推進事業

牛・豚の飼養農家において、豚コレラ、アフリカ豚コレラ、口蹄疫、牛疫、牛肺疫の5つの特定疾病が万一発生した場合、飼養する家畜の殺処分等に伴う損失を生産者等が互助補償する仕組みについて、その趣旨、事業内容の周知を図り、加入を促進する。

（2）家畜防疫互助事業

畜産協会と家畜防疫互助金交付契約を締結した牛又は豚の生産者（飼養農家）に対し、交付対象疾病が発生した場合、畜産経営における影響を緩和し、経営再開を支援するため、交付契約に基づく互助金を交付する。

8 衛生体制強化基金事業

自衛防疫を推進する中で獣医師の役割は大きく、産業動物診療獣医師を対象に畜産農家を指導する上で、必要な技術講習会を行い自衛防疫思想の普及啓発を図る。

9 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

競走馬以外の乗用馬等を対象に馬インフルエンザの発生予防を目的として、ワクチン接種について助成を行い、疾病による経済的損失を低減する。

馬インフルエンザワクチン代の補助 1,860円/回以内

10 馬飼養衛生管理特別対策事業

競走馬以外の馬の飼養衛生管理体制の総合的な整備を図るため、地域における馬の飼養状況、衛生管理状況等の基礎調査を実施する。また、講習会を開催し、馬飼養者及び関係獣医師の飼養衛生管理に関する知識の普及・啓発を図る。

11 自衛防疫体制強化推進事業

家畜の伝染性疾病発生時の防疫対応等を支援するため、伝染性疾病の発生に備え

た防疫演習を家畜保健衛生所所轄ごとに実施し、地域防疫体制の整備・定着を図る。

12 農場HACCP取組体制緊急強化事業

農場HACCP関係者による普及推進のための方策について検討するとともに、農場HACCP構築に取り組む農家への助言・指導等の支援を実施する。

IV その他

1 和牛登録事業

(公社)全国和牛登録協会の委託を受けて、和牛(黒毛和種)の血統等を証明するため子牛登記、基本登録、遺伝子検査等の業務を行う。

畜種	登録・登記の種類	予定数
黒毛和種	会員	190名
	基本登録	310頭
	子牛登記	2,300頭

2 書籍販売事業

畜産に関する知識、技術の普及及び情報を提供するため、畜産専門書を斡旋、販売する。

収支予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	133,000	185,100	△ 52,100
運営特別基金受取利息	120,000	157,500	△ 37,500
運営基盤強化基金受取利息	13,000	27,600	△ 14,600
受取会費	11,957,000	11,967,000	△ 10,000
受取会費	11,957,000	11,967,000	△ 10,000
事業収益	80,124,000	76,289,400	3,834,600
県委託託金収益	1,633,000	1,633,100	△ 100
団体委託託金収益	13,755,000	14,537,000	△ 782,000
登録事業収益	13,090,000	12,913,900	176,100
衛生指導事業収益	46,021,000	41,518,000	4,503,000
書籍等販売収益	3,000	10,000	△ 7,000
管理受託金収益	500,000	500,000	0
マール緊事業手数料収益	4,017,000	4,017,000	0
肉用子牛事業手数料収益	550,000	617,100	△ 67,100
養豚経営安定対策委託事業(機構周知)収益	435,000	433,200	1,800
養豚事業負担金収益	120,000	110,100	9,900
受取補助金等	89,246,000	88,577,600	668,400
受取国補助金	14,187,000	13,511,000	676,000
受取県補助金	31,970,000	31,970,000	0
受取地方競馬全国協会補助金	8,637,000	8,637,000	0
受取中央畜産会補助金	3,551,000	3,551,000	0
受取農畜産業振興機構補助金	30,901,000	30,908,600	△ 7,600
雑収	1,217,000	1,181,900	35,100
受取利息	14,000	12,100	1,900
雑収	1,114,000	1,033,800	80,200
受取配当金	89,000	136,000	△ 47,000
経常収益計	182,677,000	178,201,000	4,476,000
(2) 経常費用			
事業費	180,591,000	172,261,400	8,329,600
役員報酬	6,500,000	6,500,000	0
給料手当	60,757,000	56,416,000	4,341,000
福利厚生費	11,042,000	9,813,600	1,228,400
貸付金	5,085,800	4,624,900	460,900
退職金	1,712,000	1,735,500	△ 23,500
会議費	1,408,500	1,228,600	179,900
旅費	5,377,300	5,396,100	△ 18,800
通信費	3,069,700	3,081,600	△ 11,900
材料費	38,388,000	35,842,900	2,545,100
農場指導費	1,500,000	1,500,000	0
研修費	101,000	103,000	△ 2,000
消耗品費	3,448,900	3,699,900	△ 251,000
印刷製本費	1,772,500	1,654,400	118,100
賃借料	5,485,000	5,455,500	29,500
保守料	60,000	58,000	2,000
褒章・奨励金	549,000	517,000	32,000
図書・資料費	112,000	130,700	△ 18,700
諸謝金	830,000	804,100	25,900
租税公課	154,900	164,400	△ 9,500
上部団体納付金	2,916,600	2,750,200	166,400
支払負担金	4,404,000	4,083,400	320,600
書籍仕入	813,000	1,000,800	△ 187,800
支払補助金	2,000	8,200	△ 6,200
支払補助金	1,062,000	971,000	91,000
支払補助金	18,308,800	17,666,300	642,500

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
調 査 費	155,000	154,700	300
委 託 費	860,000	1,232,800	△ 372,800
個 体 識 別 等 技 術 費 料	3,221,000	3,221,400	△ 400
指 導 技 術 者 雇 用 額	1,061,000	1,383,700	△ 322,700
期 首 棚 卸 額	3,753,000	3,753,000	0
期 末 棚 卸 額	△ 3,753,000	△ 3,753,000	0
光 熱 水 料 費	355,000	277,600	77,400
雑 費	79,000	60,100	18,900
シ ス テ ム 導 入 費	0	702,000	△ 702,000
減 価 償 却 費	0	23,000	△ 23,000
管 理 費	4,198,000	3,355,800	842,200
役 員 報 酬	1,421,000	1,420,700	300
給 料 手 当 金	1,238,000	216,200	1,021,800
賃 借 金	12,000	3,800	8,200
退 職 給 付 費 用	27,000	28,200	△ 1,200
役 員 退 任 慰 勞 金	0	40,000	△ 40,000
福 利 厚 生 費	24,000	228,900	△ 204,900
会 議 交 通 費	590,000	611,100	△ 21,100
旅 費	195,000	143,000	52,000
通 信 運 外 費	120,000	88,700	31,300
渉 外 費	80,000	72,100	7,900
消 耗 品 費	9,000	85,900	△ 76,900
印 刷 製 本 料 費	93,000	85,900	7,100
図 書 資 本 料 費	15,000	15,500	△ 500
光 熱 水 料 費	5,000	4,500	500
賃 借 料 費	16,000	6,800	9,200
保 守 料 課 金	97,000	96,500	500
租 税 公 担 課 金	72,000	72,000	0
支 払 負 託 費	58,000	51,900	6,100
委 託 費	8,000	14,200	△ 6,200
雑 費	118,000	69,900	48,100
經常費用計	184,789,000	175,617,200	9,171,800
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 2,112,000	2,583,800	△ 4,695,800
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 2,112,000	2,583,800	△ 4,695,800
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,112,000	2,583,800	△ 4,695,800
一般正味財産期首残高	178,216,258	175,632,458	2,583,800
一般正味財産期末残高	176,104,258	178,216,258	△ 2,112,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	176,104,258	178,216,258	△ 2,112,000

収支予算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				小 計	収益事業等会計		法人会計	合 計
	公益目的 1	公益目的 2	公益目的 3	公益共通事業		書籍販売事業	その他事業等	一般事業費(管理費)	
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	120,000	0	13,000	0	133,000	0	0	0	133,000
運営特別基金受取利息	120,000	0	0	0	120,000	0	0	0	120,000
運営基盤強化基金受取利息	0	0	13,000	0	13,000	0	0	0	13,000
受取會費	0	0	0	5,978,500	5,978,500	0	0	5,978,500	11,957,000
受取會費	0	0	0	5,978,500	5,978,500	0	0	5,978,500	11,957,000
事業収益	5,295,000	7,230,000	54,006,000	500,000	67,031,000	3,000	13,090,000	0	80,124,000
果委託金収益	173,000	1,460,000	0	0	1,633,000	0	0	0	1,633,000
団体委託金収益	0	5,770,000	7,985,000	0	13,755,000	0	0	0	13,755,000
登録事業収益	0	0	0	0	0	0	13,090,000	0	13,090,000
衛生指導事業収益	0	0	46,021,000	0	46,021,000	0	0	0	46,021,000
書籍等販売収益	0	0	0	0	0	3,000	0	0	3,000
管理受託金収益	0	0	0	500,000	500,000	0	0	0	500,000
マル緊事業手数料収益	4,017,000	0	0	0	4,017,000	0	0	0	4,017,000
肉用子牛事業手数料収益	550,000	0	0	0	550,000	0	0	0	550,000
養豚経営安定対策委託事業(機構周知)収益	435,000	0	0	0	435,000	0	0	0	435,000
養豚事業負担金収益	120,000	0	0	0	120,000	0	0	0	120,000
受取補助金等	30,124,000	21,730,000	37,392,000	0	89,246,000	0	0	0	89,246,000
受取国補助金	0	0	14,187,000	0	14,187,000	0	0	0	14,187,000
受取県補助金	0	9,542,000	22,428,000	0	31,970,000	0	0	0	31,970,000
受取地方競馬全国協会補助金	0	8,637,000	0	0	8,637,000	0	0	0	8,637,000
受取中央畜産会補助金	0	3,551,000	0	0	3,551,000	0	0	0	3,551,000
受取農畜産業振興機構補助金	30,124,000	0	777,000	0	30,901,000	0	0	0	30,901,000
雑収	92,000	0	0	775,000	867,000	0	300,000	50,000	1,217,000
受取利息	3,000	0	0	1,000	4,000	0	0	10,000	14,000
雑収益	0	0	0	774,000	774,000	0	300,000	40,000	1,114,000
受取配当金	89,000	0	0	0	89,000	0	0	0	89,000
経常収益計	35,631,000	28,960,000	91,411,000	7,253,500	163,255,500	3,000	13,390,000	6,028,500	182,677,000
(2) 経常費用									
事業費	35,631,000	29,022,000	91,411,000	11,062,000	167,126,000	3,000	13,462,000	0	180,591,000
役員報酬	0	6,100,000	400,000	0	6,500,000	0	0	0	6,500,000
給料手当	14,053,000	17,945,000	23,685,000	2,220,000	57,903,000	0	2,854,000	0	60,757,000
福利厚生費	3,488,000	1,305,000	4,344,000	1,320,000	10,457,000	0	585,000	0	11,042,000
賃貸	1,137,000	290,000	2,032,800	703,000	4,162,800	0	923,000	0	5,085,800
退職給付費用	0	0	0	1,608,000	1,608,000	0	104,000	0	1,712,000
会議費	43,000	163,000	522,500	529,000	1,257,500	0	151,000	0	1,408,500
旅費	1,170,000	1,562,000	834,300	793,000	4,359,300	0	1,018,000	0	5,377,300
通信運搬費	1,110,000	316,000	901,700	20,000	2,347,700	1,000	721,000	0	3,069,700
材料費・技術料	0	0	38,388,000	0	38,388,000	0	0	0	38,388,000
農場指導費	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	0	1,500,000
研修費	0	0	101,000	0	101,000	0	0	0	101,000
消耗品費	697,000	230,000	2,280,900	67,000	3,274,900	0	174,000	0	3,448,900
印刷製本費	774,000	192,000	656,500	0	1,622,500	0	150,000	0	1,772,500
貸借料	1,239,000	412,000	1,352,000	970,000	3,973,000	0	1,512,000	0	5,485,000
保険料	0	0	60,000	0	60,000	0	0	0	60,000
保守料	149,000	0	75,000	306,000	530,000	0	19,000	0	549,000
褒章・奨励金	0	42,000	0	70,000	112,000	0	0	0	112,000
函書資料費	0	0	30,000	752,000	782,000	0	48,000	0	830,000
諸謝金	0	80,000	24,900	50,000	154,900	0	0	0	154,900
租税公課	21,000	385,000	2,015,600	1,000	2,422,600	0	494,000	0	2,916,600
上部団体納付金	0	0	0	0	0	0	4,404,000	0	4,404,000
支払負債入金	0	0	0	764,000	764,000	0	49,000	0	813,000
支払助成金	4,000	0	1,058,000	0	1,062,000	0	2,000	0	1,062,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計		合 計
	公益目的 1	公益目的 2	公益目的 3	公益共通事業	小 計	書籍販売事業	その他事業等	一般事業費(管理費)	
支 払 補 助 金	8,340,000	0	9,968,800	0	18,308,800	0	0	0	18,308,800
調 査 費	155,000	0	0	0	155,000	0	0	0	155,000
委 託 費	30,000	0	119,000	480,000	629,000	0	231,000	0	860,000
個 体 識 別 等 技 術 費 用	3,221,000	0	0	0	3,221,000	0	0	0	3,221,000
指 導 技 術 者 雇 用 額	0	0	1,061,000	0	1,061,000	0	0	0	1,061,000
期 首 棚 卸 額	0	0	3,753,000	0	3,753,000	0	0	0	3,753,000
期 末 棚 卸 額	0	0	△ 3,753,000	0	△ 3,753,000	0	0	0	△ 3,753,000
光 熱 水 料	0	0	0	334,000	334,000	0	21,000	0	355,000
雑 費	0	0	0	75,000	75,000	0	4,000	0	79,000
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	4,198,000	4,198,000
役 員 報 酬	0	0	0	0	0	0	0	1,421,000	1,421,000
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	0	1,238,000	1,238,000
賃 料	0	0	0	0	0	0	0	12,000	12,000
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	27,000	27,000
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	0	24,000	24,000
会 費	0	0	0	0	0	0	0	590,000	590,000
旅 費	0	0	0	0	0	0	0	195,000	195,000
通 信 費	0	0	0	0	0	0	0	120,000	120,000
渉 外 費	0	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	0	9,000	9,000
印 刷 製 本 料 費	0	0	0	0	0	0	0	93,000	93,000
図 書 製 資 本 料 費	0	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000
光 熱 水 借 料 費	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	0	16,000	16,000
保 守 料	0	0	0	0	0	0	0	97,000	97,000
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000
支 払 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	58,000	58,000
委 託 費	0	0	0	0	0	0	0	8,000	8,000
雑 費	0	0	0	0	0	0	0	118,000	118,000
経常費用計	35,631,000	29,022,000	91,411,000	11,062,000	167,126,000	3,000	13,462,000	4,198,000	184,789,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 62,000	0	△ 3,808,500	△ 3,870,500	0	△ 72,000	1,830,500	△ 2,112,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 62,000	0	△ 3,808,500	△ 3,870,500	0	△ 72,000	1,830,500	△ 2,112,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 62,000	0	△ 3,808,500	△ 3,870,500	0	△ 72,000	1,830,500	△ 2,112,000
一般正味財産期首残高	27,753,558	△ 763,774	42,892,393	4,800,430	74,682,607	14,072	933,540	102,586,039	178,216,258
一般正味財産期末残高	27,753,558	△ 825,774	42,892,393	991,930	70,812,107	14,072	861,540	104,416,539	176,104,258
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	27,753,558	△ 825,774	42,892,393	991,930	70,812,107	14,072	861,540	104,416,539	176,104,258

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入の予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む)の予定はない。

平成30年度会費の賦課

(単位：円)

団 体 名	賦 課 金 額
福岡県農業協同組合中央会	1,250,000
全国農業協同組合連合会 福岡県本部	2,500,000
ふくおか県酪農業協同組合	1,250,000
公益社団法人 福岡県獣医師会	547,000
福岡県畜産農業協同組合	270,000
福岡県養鶏協会	50,000
一般社団法人 福岡県配合飼料価格安定基金協会	80,000
一般社団法人 福岡県牛乳協会	130,000
福岡県養蜂組合	200,000
福岡県農業共済組合連合会	50,000
福岡県信用農業協同組合連合会	43,000
全国共済農業協同組合連合会 福岡県本部	43,000
福岡県動物薬品器材協会	100,000
福岡県家畜人工授精師協会	29,000
農事組合法人 福栄組合	50,000
福岡市農業協同組合	114,000
筑紫農業協同組合	95,000
粕屋農業協同組合	209,000
糸島農業協同組合	217,000
筑前あさくら農業協同組合	240,000
みい農業協同組合	194,000
北九州農業協同組合	92,000
福岡嘉穂農業協同組合	122,000
直鞍農業協同組合	106,000
田川農業協同組合	92,000
柳川農業協同組合	88,000
福岡八女農業協同組合	194,000
三潁町農業協同組合	50,000
南筑後農業協同組合	107,000
福岡市東部農業協同組合	19,000
久留米市農業協同組合	19,000
にじ農業協同組合	19,000
福岡大城農業協同組合	19,000
福岡京築農業協同組合	19,000
小 計	8,607,000

(単位：円)

団体名	均等割	特別割	賦課金額	団体名	均等割	特別割	賦課金額
福岡市	40,000	70,000	110,000	宮若市	40,000	40,000	80,000
筑紫野市	40,000	60,000	100,000	田川市	40,000	80,000	120,000
那珂川町	40,000	10,000	50,000	川崎町	40,000	10,000	50,000
須恵町	40,000	10,000	50,000	福智町	40,000	10,000	50,000
宗像市	40,000	90,000	130,000	大任町	40,000	0	40,000
福津市	40,000	60,000	100,000	赤村	40,000	30,000	70,000
糸島市	40,000	90,000	130,000	大牟田市	40,000	30,000	70,000
久留米市	40,000	90,000	130,000	筑後市	40,000	60,000	100,000
小郡市	40,000	50,000	90,000	柳川市	40,000	30,000	70,000
朝倉市	40,000	90,000	130,000	八女市	40,000	90,000	130,000
筑前町	40,000	90,000	130,000	広川町	40,000	40,000	80,000
東峰村	40,000	10,000	50,000	大川市	40,000	10,000	50,000
うきは市	40,000	50,000	90,000	大木町	40,000	30,000	70,000
大刀洗町	40,000	20,000	60,000	みやま市	40,000	50,000	90,000
北九州市	40,000	40,000	80,000	行橋市	40,000	20,000	60,000
岡垣町	40,000	20,000	60,000	豊前市	40,000	20,000	60,000
嘉麻市	40,000	80,000	120,000	苅田町	40,000	0	40,000
飯塚市	40,000	90,000	130,000	みやこ町	40,000	40,000	80,000
直方市	40,000	40,000	80,000	築上町	40,000	20,000	60,000
小竹町	40,000	30,000	70,000	上毛町	40,000	0	40,000
鞍手町	40,000	10,000	50,000	41			
小計							3,350,000
合計							11,957,000

徴収時期 平成30年6月29日までとしたい。

(参考)

基金拠出一覧

(単位:円)

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
福岡県農業協同組合中央会	350,000	60,000
全国農業協同組合連合会 福岡県本部	11,000,000	2,330,000
ふくおか県酪農業協同組合	4,200,000	1,870,000
公益社団法人 福岡県獣医師会	0	2,150,000
福岡県畜産農業協同組合	3,800,000	180,000
福岡県養鶏協会	0	60,000
一般社団法人 福岡県配合飼料価格安定基金協会	1,100,000	0
福岡県農業共済組合連合会	0	250,000
福岡県信用農業協同組合連合会	4,950,000	1,140,000
全国共済農業組合連合会 福岡県本部	3,600,000	1,140,000
福岡県動物薬品器材協会	0	1,250,000
福岡県家畜人工授精師協会	0	60,000
福岡市農業協同組合	0	210,000
筑紫農業協同組合	4,150,000	110,000
粕屋農業協同組合	2,350,000	210,000
糸島農業協同組合	1,300,000	240,000
筑前あさくら農業協同組合	3,400,000	490,000
みい農業協同組合	1,350,000	270,000
北九州農業協同組合	2,250,000	220,000
福岡嘉穂農業協同組合	2,050,000	320,000
直鞍農業協同組合	2,450,000	290,000
柳川農業協同組合	0	120,000
福岡八女農業協同組合	3,800,000	360,000
三潁町農業協同組合	1,450,000	360,000
南筑後農業協同組合	0	140,000
福岡市東部農業協同組合	0	100,000
宗像農業協同組合	100,000	160,000
久留米市農業協同組合	0	140,000
にじ農業協同組合	1,550,000	270,000
田川農業協同組合	650,000	210,000
福岡大城農業協同組合	0	100,000
福岡京築農業協同組合	0	140,000

(単位:円)

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
福岡市	0	520,000
筑紫野市	600,000	140,000
春日市	0	40,000
大野城市	0	50,000
宗像市	1,500,000	310,000
太宰府市	0	50,000
糸島市	300,000	470,000
古賀市	0	60,000
福津市	0	130,000
那珂川町	0	70,000
宇美町	0	90,000
篠栗町	150,000	60,000
志免町	0	40,000
須恵町	0	70,000
新宮町	0	90,000
久山町	0	80,000
粕屋町	0	50,000
久留米市	350,000	800,000
朝倉市	500,000	520,000
小郡市	150,000	160,000
筑前町	0	300,000
東峰村	0	90,000
うきは市	150,000	200,000
大刀洗町	0	90,000
北九州市	150,000	260,000
中間市	0	40,000
芦屋町	0	60,000
水巻町	0	50,000
岡垣町	0	90,000
遠賀町	0	50,000
直方市	0	110,000
飯塚市	350,000	600,000
田川市	0	190,000
嘉麻市	0	320,000
宮若市	0	160,000
小竹町	0	60,000
鞍手町	300,000	140,000
桂川町	0	80,000
香春町	0	50,000
添田町	0	50,000
福智町	0	180,000

(単位:円)

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
糸田町	0	50,000
川崎町	0	60,000
大任町	0	90,000
赤村	0	60,000
大牟田市	0	110,000
柳川市	0	190,000
八女市	650,000	530,000
筑後市	150,000	250,000
大川市	0	80,000
大木町	0	60,000
広川町	0	70,000
みやま市	0	170,000
行橋市	0	130,000
豊前市	0	110,000
苅田町	0	50,000
みやこ町	0	220,000
築上町	0	130,000
吉富町	0	40,000
上毛町	0	110,000
全国肉用牛振興基金協会	5,000,000	0
福岡県	0	25,000,000
自己資金 (福岡県畜産協会)	18,450,000	1,050,000
合計	84,600,000	50,480,000